

財務諸表（平成 26 年度決算）の公表について

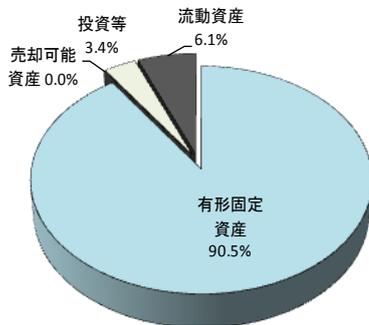
長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう、平成 11 年度から、総務省の作成基準に基づき、県が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等の財務諸表を作成・公表しており、このたび、平成 26 年度決算を対象とした財務諸表を作成しました。

【ポイント（普通会計）】

貸借対照表

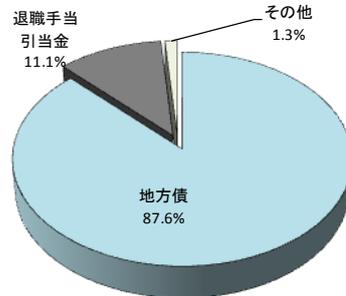
- 資産は 4 兆 1,173 億円で、90.5%を有形固定資産が占めています。
昨年度と比較すると、減価基金の積立により現金預金が増加している一方で、減価償却による有形固定資産の減少などにより、292 億円減少しています。
- 負債は 2 兆 443 億円で、87.6%を地方債が占めています。
昨年度と比較すると、対象職員数の変動による退職手当引当金の減少などにより、113 億円減少しています。
- 県民一人当たりでは、資産は 191 万 6 千円、負債は 95 万 1 千円となっています。

＜資産の構成比＞



資産 4 兆 1,173 億円

＜負債の構成比＞



負債 2 兆 443 億円

＜主な増減＞

(単位:億円)

	資 産		
	26年度	25年度	増減
有形固定資産	37,244	37,529	△285
基金等	473	633	△160
現金預金	2,513	2,343	170
計	41,173	41,465	△292

	負債及び純資産		
	26年度	25年度	増減
負債	20,443	20,556	△113
地方債	17,913	17,810	103
純資産	20,730	20,909	△179
計	41,173	41,465	△292

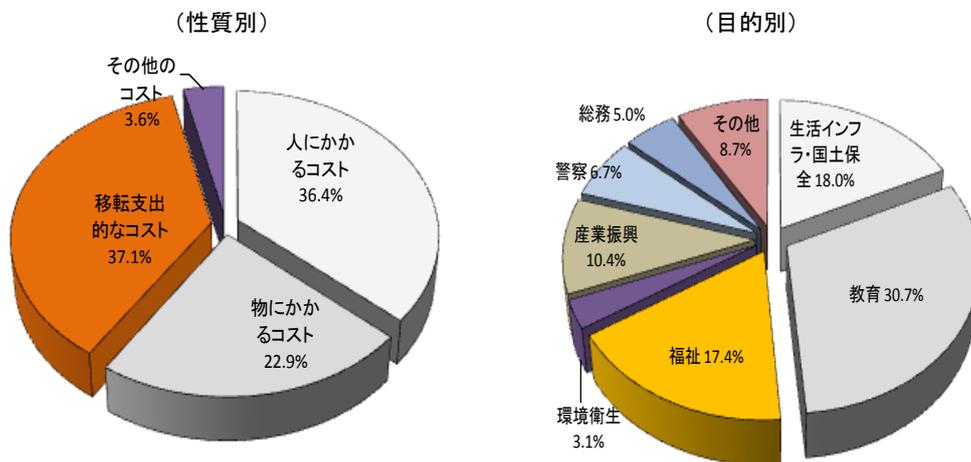
県民1人当たり資産(千円)	1,916	1,919	△3
---------------	-------	-------	----

県民1人当たり負債(千円)	951	951	0
---------------	-----	-----	---

行政コスト計算書

- 経常行政コストは6,453億円で、人にかかるコストが36.4%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が22.9%を占めています。行政目的別で最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の30.7%を占めています。
- 昨年度と比較すると、133億円増加しています。これは地方消費税交付金や他団体への公共資産整備などの補助金の増による「移転支出的なコスト」が増加したことによるものです。
- 県民一人当たりの経常行政コストは、30万円となっています。

＜経常行政コストの構成比＞



＜増減＞

(単位: 億円)

	26年度	25年度	増減
経常行政コスト	6,453	6,320	133
人にかかるコスト	2,346	2,277	69
物にかかるコスト	1,481	1,444	37
移転支出的なコスト	2,393	2,273	120
その他のコスト	233	327	△94
県民1人当たり経常行政コスト(千円)	300	292	8

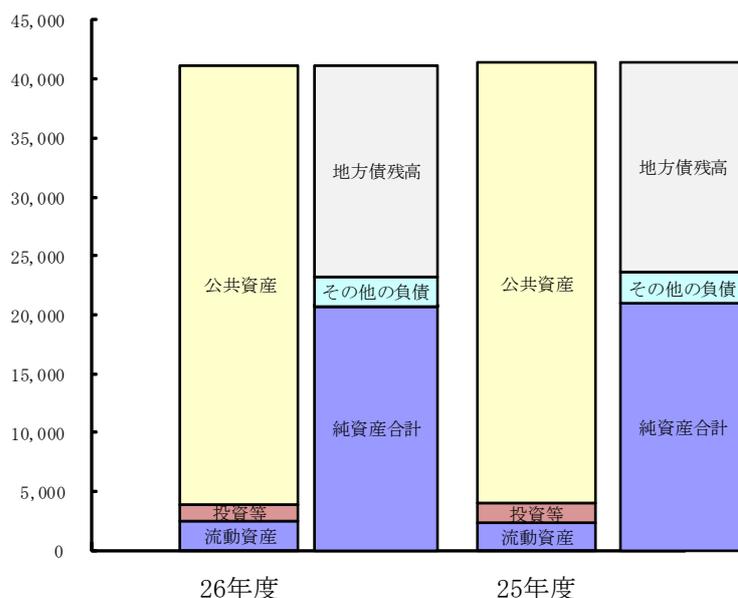
【普通会計財務諸表について】

1 貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部	26年度	25年度	増減
1. 公共資産	37,251	37,537	△ 286
(1)有形固定資産	37,244	37,529	△ 285
(2)売却可能資産	7	8	△ 1
2. 投資等	1,399	1,574	△ 175
(1)投資及び出資金	431	431	0
(2)貸付金	584	594	△ 10
(3)基金等	473	633	△ 160
(4)その他	△ 89	△ 84	△ 5
3. 流動資産	2,523	2,354	169
(1)現金預金	2,513	2,343	170
(2)未収金	10	11	△ 1
資産合計	41,173	41,465	△ 292
負債の部			
1. 固定負債	18,910	19,117	△ 207
(1)地方債	16,778	16,764	14
(2)退職手当引当金	2,021	2,228	△ 207
(3)その他	111	125	△ 14
2. 流動負債	1,532	1,439	93
(1)翌年度償還予定地方債	1,135	1,046	89
(2)その他	397	394	3
負債合計	20,443	20,556	△ 113
純資産の部			
純資産合計	20,730	20,909	△ 179
負債及び純資産合計	41,173	41,465	△ 292

※ 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。(以下本文中各表について同様)



(1) 資産の状況

資産は、4兆1,173億円となっており、90.5%を有形固定資産が占めます。

前年度と比較すると、資産総額は292億円の減となっています。これは、減債基金等の増加により現金預金が170億円増加する一方で、有形固定資産が減価償却等により285億円減少するとともに、国の経済対策に伴う基金積立額の減少などにより、基金等で160億円減少したためです。

有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が83.3%、高等学校建設等の教育が7.3%、治山や造林等の産業振興が5.9%などとなっています。

県民一人当たりの資産は、191万6千円となっています。

(2) 負債の状況

負債は、2兆443億円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が87.6%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）が11.1%を占めています。

前年度と比較すると113億円の減となっています。これは、地方交付税の振替に伴う臨時財政対策債等の増加により地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が103億円増加する一方で、対象職員数の変動により退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）が194億円減少したこと等によるものです。

1兆7,913億円の地方債残高のうち、1兆8億円（55.9%）は後年度に基準財政需要額(※)に算入されます。

県民一人当たりの負債は、95万1千円、このうち県民一人当たりの地方債残高は、83万4千円となっています。

(3) 純資産の状況

純資産は2兆730億円となっており前年度と比較すると179億円減少しています。なお、県民一人当たり96万5千円となっています。

(参考) 地方債残高の状況

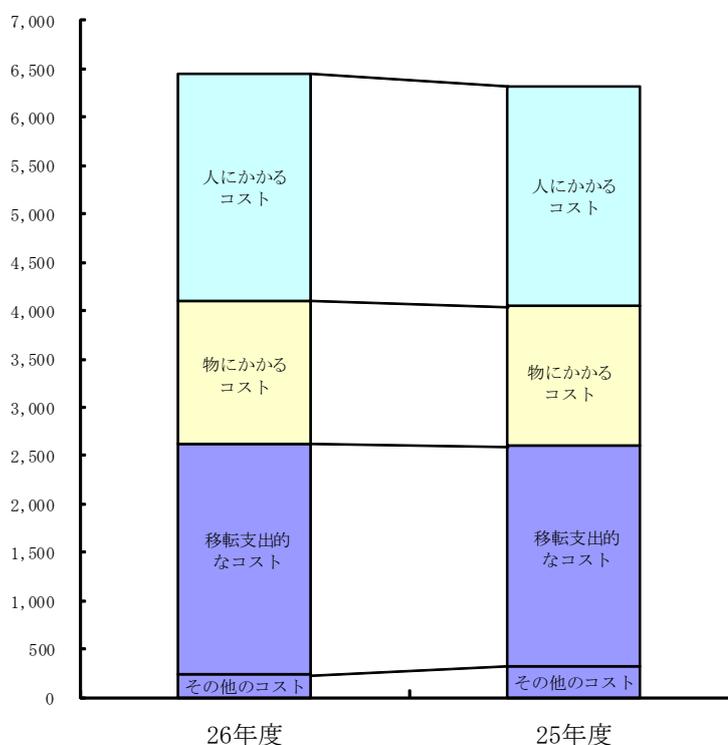
	H26年度末残高
固定負債	1兆6,778億円
流動負債（翌年度地方債償還予定額）	1,135億円
合計 A	1兆7,913億円
基準財政需要額(※)に算入される額 B	1兆8億円
減債基金積立額 C	1,794億円
差額 A - B - C	6,111億円

※基準財政需要額とは、普通交付税額を算定する場合に地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。

2 行政コスト計算書

(単位:億円)

	26年度	構成比	25年度	増減
経常行政コスト (A)	6,453	100.0%	6,320	133
1. 人にかかるコスト	2,346	36.4%	2,277	69
(1) 人件費	2,188	33.9%	2,124	64
(2) 退職手当引当金繰入	14	0.2%	13	1
(3) 賞与引当金繰入	144	2.2%	140	4
2. 物にかかるコスト	1,481	22.9%	1,444	37
(1) 物件費	268	4.1%	256	12
(2) 維持補修費	139	2.1%	123	16
(3) 減価償却費	1,074	16.6%	1,065	9
3. 移転支出的なコスト	2,393	37.1%	2,273	120
(1) 社会保障給付	158	2.5%	154	4
(2) 補助金	1,630	25.3%	1,551	79
(3) 他会計等への支出額	26	0.4%	27	△ 1
(4) 他団体への公共資産整備補助金	579	9.0%	542	37
4. その他のコスト	233	3.6%	327	△ 94
(1) 支払利息	231	3.6%	245	△ 14
(2) 回収不能見込計上額	5	0.1%	85	△ 80
(3) その他行政コスト	△ 3	0.0%	△ 3	0
経常収益 (B)	172		147	25
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,281		6,173	108



行政コスト計算書において、経常行政コストは 6,453 億円で、前年度と比較すると 133 億円の増となっています。これは、貸付金に係る回収不能見込の計上額が 80 億円減少する一方で、人件費が 64 億円、補助金及び他団体への公共資産整備補助金が合わせて 116 億円増加したためです。

経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が 36.4%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が 22.9%、補助金支出などの「移転支的コスト」が 37.1%、「その他のコスト」が 3.6%となっています。

行政目的別では、最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の 30.7%を占めています。また、県民一人当たりの行政コストは、30 万円となっています。

経常収益は、172 億円となっており、経常行政コストの 2.7%となっています。

3 純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	20,909
純経常行政コスト	△ 6,281
財源調達	6,224
地方税	2,345
地方交付税	2,198
補助金	1,091
その他	590
臨時損益	△ 26
資産評価替・無償受入	△ 96
期末純資産残高	20,730

4 資金収支計算書

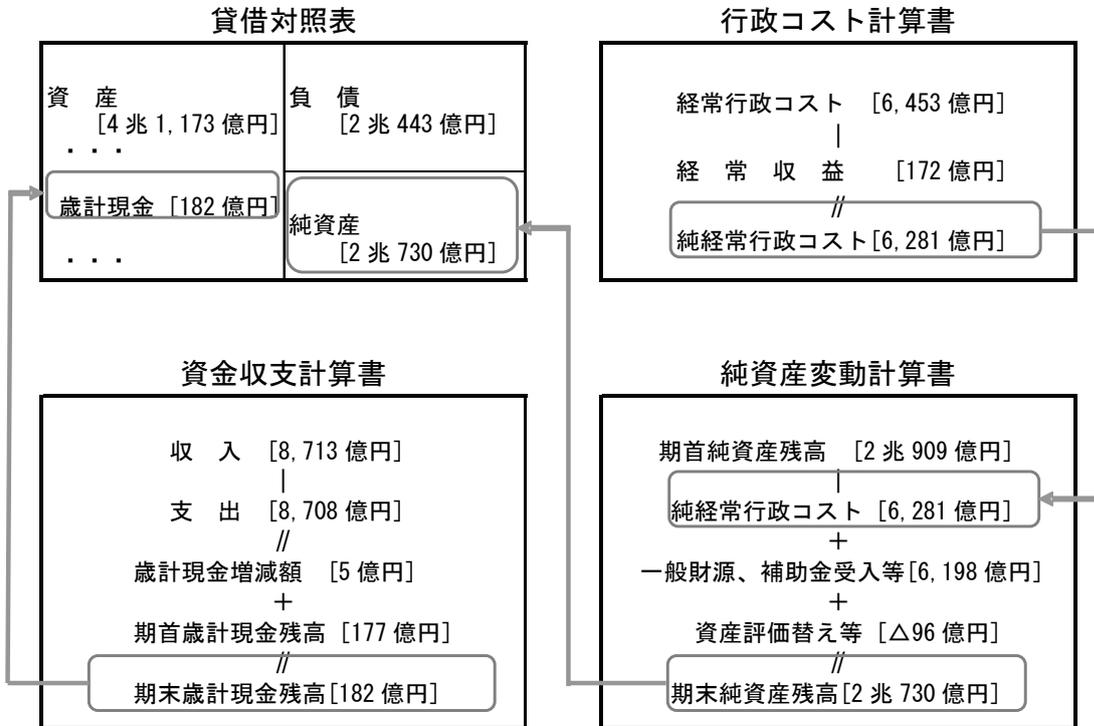
(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,617
2. 公共資産整備収支	△428
3. 投資・財務的収支	△1,184
当期収支	5
期首資金残高	177
期末資金残高	182
(基礎的財政収支)	
収入総額	8,713
支出総額	△8,708
地方債発行額	△1,145
地方債元利償還金	1,272
財政調整基金等増減	165
基礎的財政収支	297

資金収支計算書において、経常的収支額は 1,617 億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 428 億円、投資・財務的収支額は 1,184 億円のマイナスとなっていますが、収支額の合計は 5 億円のプラスとなっています。

～ 参考 ～

○ 財務諸表 4 表の相関関係



○ 県民一人当たり金額

(単位: 千円)

		26 年度	25 年度	増減
貸借対照表	資 産	1,916	1,919	△ 3
	有形固定資産	1,733	1,737	△ 4
	負 債	951	951	0
	地方債 (翌年度償還含む)	834	824	10
	退職手当 (翌年度支払分含む)	105	114	△ 9
行政コスト計算書	経常行政コスト	300	292	8
	人にかかるコスト	109	105	4
	物にかかるコスト	69	67	2
	移転支的コスト他	122	120	2
	経常収益	8	7	1
	純経常行政コスト	292	286	6

○ 主な指標

- ・ H25 の【】内には、平成 25 年度決算について、本県と財政力が類似する 3 県の平均値と、数値が大きい順の順位を表示しています。

指 標 名	指標値			指 標 の 内 容
	H26	H25	増減	
社会資本形成の世代間負担比率 ○ 現世代負担比率 $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$ ○ 将来世代負担比率 $\left(\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$	55.7%	55.7% 【62.7%】 【 4位】	0%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す
	48.1%	47.4% 【47.3%】 【 3位】	+0.7%	
○ 歳入額対資産比率 $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	4.6	4.7 【 5.2 】 【 4位】	-0.1	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表示）
○ 資産老朽化比率 $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産計}-\text{土地}+\text{減価償却累計額})} \times 100 \right)$	46.8%	45.5% 【49.4%】 【 4位】	+1.3%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
○ 受益者負担比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 \right)$	2.7%	2.3% 【 2.6%】 【 4位】	+0.4%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
○ 行政コスト対公共資産比率 $\left(\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	17.3%	16.8% 【16.3%】 【 2位】	+0.5%	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
○ 行政コスト対税収比率 $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源}+\text{補助金等受入}+\text{減価償却による財源増})} \times 100 \right)$	101.4%	101.0% 【102.9%】 【 3位】	+0.4%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

【県全体及び連結財務諸表について】

普通会計のほか、企業局会計（電気、水道）、流域下水道事業会計の各公営企業会計を含めた財務諸表を県全体として表示しています。

また県全体に、県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体を加え、連結財務諸表として表示しています。

連結を行った関係団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告」で示された基準をもとに、本県が加入する一部事務組合・広域連合、本県が設立した地方独立行政法人及び地方三公社、資本金、基本金等を50%以上出資している団体、さらに50%未満の団体についても県の関与の実態により連結対象としています。

1 県全体貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	26年度	25年度	増減
1. 公共資産	39,635	40,056	△ 421
(1)有形固定資産	39,624	40,042	△ 418
(2)売却可能資産等	11	14	△ 3
2. 投資等	1,373	1,548	△ 175
(1)投資及び出資金	405	405	1
(2)貸付金	584	594	△ 10
(3)基金等	473	633	△ 161
(4)その他	△ 89	△ 84	△ 4
3. 流動資産	2,612	2,436	176
(1)現金預金	2,586	2,402	184
(2)未収金等	26	34	△ 9
4. 繰延勘定	0	0	0
資産合計	43,620	44,040	△ 420
負債の部			
1. 固定負債	19,428	19,662	△ 234
(1)地方債	17,283	17,291	△ 8
(2)退職手当引当金	2,033	2,240	△ 207
(3)その他	112	131	△ 19
2. 流動負債	1,599	1,505	94
(1)翌年度償還予定地方債	1,179	1,091	87
(2)その他	420	414	7
負債合計	21,027	21,167	△ 140
純資産の部			
純資産合計	22,593	22,874	△ 280
負債及び純資産合計	43,620	44,040	△ 420

2 県全体行政コスト計算書

(単位:億円)

	26年度	構成比	25年度	増減
経常行政コスト (A)	6,613	100.0%	6,472	141
1. 人にかかるコスト	2,358	35.7%	2,288	69
(1) 人件費	2,198	33.2%	2,133	65
(2) 退職手当引当金繰入	14	0.2%	15	△ 1
(3) 賞与引当金繰入	145	2.2%	140	5
2. 物にかかるコスト	1,636	24.7%	1,587	49
(1) 物件費	313	4.7%	298	15
(2) 維持補修費	156	2.4%	137	19
(3) 減価償却費	1,167	17.6%	1,151	15
3. 移転支出的なコスト	2,369	35.8%	2,248	121
(1) 社会保障給付	158	2.4%	154	5
(2) 補助金	1,605	24.3%	1,526	79
(3) 他会計等への支出額	26	0.4%	27	△ 1
(4) 他団体への公共資産整備補助金	579	8.8%	542	38
4. その他のコスト	251	3.8%	348	△ 98
(1) 支払利息	243	3.7%	258	△ 15
経常収益 (B)	316		280	37
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,297		6,192	104

3 県全体純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	22,874
純経常行政コスト	△ 6,297
財源調達	6,243
地方税	2,345
地方交付税	2,198
補助金	1,112
その他	589
臨時損益	△ 27
資産評価替・無償受入 他	△ 201
期末純資産残高	22,593

4 県全体資金収支計算書

(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,679
2. 公共資産整備収支	△ 435
3. 投資・財務的収支	△ 1,060
当期収支	184
期首資金残高	2,402
期末資金残高	2,586

会計基準

県全体及び連結財務諸表作成にあたり、その基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体等の会計基準に則って作成された法定決算書類により作成しています。

主な調整

○出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行いました。

○個別会計間の調整

連結団体の会計相互間の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺消去し、純計として計上しています。

県全体財務諸表のポイント

<貸借対照表>

- (1) 資産は、4兆3,620億円となっており、そのうちの90.8%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が82.9%、高等学校施設等の教育が6.9%などとなっています。
- (2) 負債は、2兆1,027億円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が87.8%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）10.8%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

	H26 年度末残高
固定負債	1兆7,283億円
流動負債（翌年度地方債償還予定額）	1,179億円
合計 A	1兆8,461億円
基準財政需要額(※)に算入される額 B	1兆172億円
減債基金積立額 C	1,794億円
差額 A-B-C	5,956億円

<行政コスト計算書>

経常行政コストは、6,613億円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が35.7%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が24.7%、補助金支出などの「移転支的コスト」が35.8%となっています。

目的別では、最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の30.0%を占めています。

経常収益は、316億円となっており、経常行政コストの4.8%となっています。

<資金収支計算書>

資金収支計算書において、経常的収支額は1,679億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は435億円、投資・財務的収支額は1,060億円のマイナスとなっており、収支額の合計は184億円のプラスとなっています。

5 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	26年度	25年度	増減
1. 公共資産	40,846	41,296	△ 451
(1)有形固定資産	40,832	41,280	△ 448
(2)売却可能資産	7	8	△ 1
(3)その他	6	8	△ 1
2. 投資等	1,131	1,307	△ 177
(1)投資及び出資金	138	142	△ 4
(2)貸付金	322	333	△ 11
(3)基金等	659	819	△ 160
(4)その他	11	13	△ 1
3. 流動資産	2,845	2,655	190
(1)現金預金	2,700	2,524	176
(2)未収金	120	94	25
(3)販売用不動産等	25	37	△ 11
4. 繰延勘定	0	0	0
資産合計	44,821	45,259	△ 438
負債の部			
1. 固定負債	19,778	20,024	△ 246
(1)地方債	17,283	17,291	△ 8
(2)関係団体借入金等	136	141	△ 6
(3)退職手当引当金	2,105	2,311	△ 206
(4)その他	255	281	△ 26
2. 流動負債	1,748	1,617	131
(1)翌年度償還予定地方債	1,195	1,119	76
(2)その他	554	498	56
負債合計	21,526	21,641	△ 115
純資産の部			
純資産合計	23,295	23,618	△ 323
負債及び純資産合計	44,821	45,259	△ 438

6 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

	26年度	構成比	25年度	増減
経常行政コスト (A)	6,864	100.0%	6,768	95
1. 人にかかるコスト	2,508	36.5%	2,432	75
(1)人件費	2,336	34.0%	2,266	69
(2)退職手当引当金繰入	19	0.3%	19	0
(3)賞与引当金繰入	153	2.2%	147	6
2. 物にかかるコスト	1,784	26.0%	1,736	47
(1)物件費	400	5.8%	387	13
(2)維持補修費	171	2.5%	152	19
(3)減価償却費	1,213	17.7%	1,197	16
3. 移転支出的なコスト	2,267	33.0%	2,183	84
(1)社会保障給付	158	2.3%	154	5
(2)補助金	1,503	21.9%	1,460	43
(3)他会計等への支出額	26	0.4%	27	△ 1
(4)他団体への公共資産整備補助金	579	8.4%	542	38
4. その他のコスト	305	4.4%	417	△ 112
(1)支払利息	242	3.5%	258	△ 16
経常収益 (B)	670		643	26
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コストー経常収益)	6,194		6,125	69

7 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	23,618
純経常行政コスト	△ 6,194
財源調達	6,207
地方税	2,345
地方交付税	2,198
補助金	1,066
その他	598
臨時損益	157
資産評価替・無償受入 他	△ 537
期末純資産残高	23,251

8 連結資金収支計算書

(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,710
2. 公共資産整備収支	△ 399
3. 投資・財務的収支	△ 1,087
当期収支	225
期首資金残高	2,524
期末資金残高	2,750

連結財務諸表のポイント

<貸借対照表>

- (1) 資産は、4兆4,821億円となっており、そのうちの91.1%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全が81.6%、教育が6.7%などとなっています。
- (2) 負債は、2兆1,526億円となっており、長期・短期借入金合計が86.6%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）10.9%となっています。

<行政コスト計算書>

経常行政コストは、6,864億円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が36.5%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が26.0%、補助金支出などの「移転支的的なコスト」が33.0%となっています。目的別では、「教育」が29.0%、「生活インフラ・国土保全」が19.3%となっています。

経常収益は、670億円となっており、経常行政コストの9.8%となっています。

<資金収支計算書>

資金収支計算書において、経常的収支額は1,710億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は399億円、投資・財務的収支額は1,087億円のマイナスとなっており、収支額の合計は225億円のプラスとなっています。

【これまでの取り組みについて】

長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう次のような取り組みをしてきました。

年 度	内 容	説 明
平成 11 年度～	「総務省モデル」に基づく普通会計バランスシート（貸借対照表）の作成・公表	県が保有する資産や負債などのストック情報
平成 12 年度～	民間企業の損益計算書に相当する行政コスト計算書の作成・公表	減価償却費など現金の支出を伴わないコストも含め、県が 1 年間に県民の皆様を提供した行政サービスのコスト等の状況
平成 16 年度～	「連結バランスシート」の試案を作成・公表	普通会計に公営企業会計を加えた「県全体のバランスシート」、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結
平成 20 年度～	総務省方式改訂モデルに基づく財務諸表の作成・公表	これまでの貸借対照表、行政コスト計算書に、新たに純資産変動計算書（貸借対照表における「純資産の部」の 1 年間の変動状況を示したもの）、資金収支計算書（どのような行政活動により資金（歳計現金）の出入りがあったかを示すもの）を加えた財務諸表 4 表の作成・公表 地方公会計に関する総務省ホームページ http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikai/index.html

※普通会計とは・・・一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し会計間の重複を除いたもので、統計上使用される会計区分です

《 資料一覧 》

	資 料 名	資料番号
普通会計財務諸表	貸借対照表	1-1
	行政コスト計算書	1-2
	純資産変動計算書	1-3
	資金収支計算書	1-4
	普通会計財務諸表に関する注記事項	1-5
	貸借対照表（県民一人当たり）	1-6
	行政コスト計算書（県民一人当たり）	1-7
普通会計附属明細書	有形固定資産明細表	2-1
	主な施設の状況	2-2
	売却可能資産明細表	2-3
	投資及び出資金明細表	2-4
	貸付金明細表	2-5
	基金等明細表	2-6
	長期延滞債権明細表	2-7
	未収金明細表	2-8
	債務負担行為明細表	2-9
	将来負担の状況	2-10
県全体財務諸表	県全体貸借対照表	3-1
	県全体行政コスト計算書	3-2
	県全体純資産変動計算書	3-3
	県全体資金収支計算書	3-4
連結財務諸表	連結貸借対照表	4-1
	連結行政コスト計算書	4-2
	連結純資産変動計算書	4-3
	連結資金収支計算書	4-4
	県全体及び連結財務諸表に関する注記事項	4-5
県全体・連結 附属明細書	連結対象法人等明細表	5-1
	連結貸借対照表内訳表	5-2
	連結行政コスト計算書内訳表（目的別・性質別）	5-3
	連結純資産変動計算書内訳表	5-4
	連結資金収支計算書内訳表	5-5
	相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況	5-6
	地方債等明細表	5-7
	退職手当引当金明細表	5-8
	健全化判断比率・資金不足比率の状況	5-9